

平成31年2月28日 新しい東北 官民連携推進協議会 平成30年度運営委員会 資料
特定非営利活動法人いわて連携復興センター

○平成30年度 新しい東北岩手県意見交換会取り組み状況

■協議会団体

岩手銀行・岩手県復興局復興推進課・国立大学法人岩手大学・NPO法人いわて連携復興センター・復興庁総合政策班・復興庁岩手復興局（NECソリューションイノベータ）（エイチタス） ※事務局

■意見交換会実施（H30年度）

・7月13日：平成30年度第1回岩手県意見交換会・9月3日同第2回・平成31年3月8日同第3回※予定

■平成30年度活動の方向性

- ・大型イベントなどの開催により来訪者が増えることを契機に、関係人口の拡大から生まれる価値を検討する。
- ・地域外から関わる人にとっての関わる価値や、迎え入れる地域にとっての目的が明らかにできるような、関わり合いを生むプロセスを考える。
- ・大型イベント開催や地域の姿およびインパクトなどを想起しながら、対象となる地域などを検討し、上記の活動を進めていく。
- ・下記イベントにおいて、協議会参画団体が開催協力を行った。（登壇者案、打診、当日運営など）

■実施事業

『関係人口×〇〇で考える三陸の未来』～復興を通じて生まれた関わりあいを深めるには～

日時：2018年12月17日(月)13:00-15:00（開場 12:30）

開催場所：宮古市市民交流センター 多目的ホール（岩手県宮古市宮町1丁目1-30）

本事業は、12/16日、17日に開催された「いわて三陸復興フォーラム（主催：岩手県）」における「沿岸報告会」のプログラムの一部として併催した。

○平成30年度いわて連携復興センター主な取り組み

【主な活動内容】

- ・復興支援に係る課題の抽出及び解決策の検討とその実行等
- ・復興支援や市民活動に係る情報集約及び情報発信、連携調整・支援のマッチング等
- ・被災地で活動するNPO等へ支援ノウハウ習得や組織基盤強化に繋がる研修等の実施
- ・震災伝承・地方創生・防災に係る各種取り組み

* 上記取り組みを、行政、民間等からの補助金・助成金・事業委託・寄付金等を活用し実施。

○平成31年度の取り組みの方向性

被災地・被災者の課題は時間の経過とともに複雑化している。来年度も引き続き、復興支援を行う支援団体、行政企業等と連携を図りながら、多様な課題への解決に取り組んでいくほか、被災地の創生につながる取り組みを行っていく。